

発達障害等の発達困難を有する非行少年の発達支援と地域移行支援に関する実証的調査研究

内藤 千尋*

研究の要旨

本研究では、全国の保護観察所職員・更生保護施設職員・自立準備ホーム職員・保護司への調査を通して、発達障害等の発達困難を有する非行少年が社会的自立・地域移行をするうえで抱える困難・ニーズの実態を明らかにし、社会的自立・地域移行、再非行防止に向けた課題を検討した。本調査は、保護観察所職員・更生保護施設職員・自立準備ホーム職員・保護司を対象とした訪問面接法調査を実施した。調査期間は2016年7月～2017年1月。調査は全43回実施され、延べ70名（内訳：保護観察官31名、保護司19名、更生保護施設10名、自立準備ホーム9名、その他1名）から回答を得た。

保護観察官および保護司からの回答では、保護観察官と保護司が連携を図りながら丁寧に少年に関わるなかで、少年との関係を築いていることが回答された。とくに保護司との関わりにおいては、地域で共に生活する「祖父母的、父母的」役割が少年にとって重要な役割を有していることが明らかとなった。

本人が「困っている」タイミングで適切に介入をすることが重要であり、困難・課題をプラスの特性へどう反転させていくかがポイントである。保護司のように、本人だけに「責め」を求めない「善なる」大人との出会いのなかで少年たちは大きく成長発達していく。今回挙げられた事例は必ずしも20代までではなく、一部30代以降の状況も回答されている。それらの回答をふまえると、いかに20代までの早期の介入・支援が重要であるかをあらためて確認することができた。このことは法務省の矯正教育・保護観察だけの問題ではなく、学校教育（文部科学省）や福祉（厚生労働省）との連携・対応が当面する課題といえる。

1. はじめに

現代において、子どもは「安心・安全」に生活することができる生活基盤や大人になっていくために不可欠な成長・発達の条件・環境を保障されない状況に置かれている。「育ちと発達の貧困」ともいえる状況下により、不安・緊張・ストレスが複雑に絡み合い、自律神経失調症・心身症、抑うつ・自殺、不登校・ひきこもり・中途退学などの心身の発達困難、いじめ・暴力・被虐待、触法・非行などの多様な不適応を有することが報告されている（小野川・田部・内藤・高橋：2016）。

児童福祉施設である児童養護施設や児童自立支援施設、矯正教育施設である少年院においても発

達障害等の発達困難を有する非行少年が着目され、非行・犯罪と発達障害等との関係はしばしば指摘されている。たとえば2015年5月に12年の懲役刑が下された名古屋の裁判員裁判では、アスペルガー症候群と事件の動機の関係性が争点とされ、「発達障害が犯罪に影響を与えている」「懲役ではなく（精神科等の）治療が必要」との意見が挙げられている。

先行研究では、非行のリスク要因として渡部（2006）や小栗（2010）が、セルフコントロールの弱さ、衝動性・多動性、低学力、読み書き能力の弱さに加え、しつけ不足や学校不適応等を挙げている。しかし、これまでの各種の研究・調査からは、発達障害が直接的に不適応・非行等に至るわけではなく、発達障害に伴う多様な生活・発達・

*子ども学部 子ども学科・実習指導センター
（～2017年3月31日）

学習上の困難に対応した支援を十分に受けられないまま、無理解・放置・養育放棄・いじめ・暴力虐待等の劣悪な環境で育ったことが非行の要因となっていることが示唆されている。

様々な表現結果の一つとして、虞犯・非行等の「不適応状態」にある彼らは発達機会から阻害されている可能性があり、教育的ニーズは高いといえる。そのため、地域・家庭・学校や福祉等の関係諸機関の連携による早期の適切な支援が求められている。

矯正教育施設である少年院では、これまでに発達障害やそれに類似した発達に困難を抱える少年の存在が確認されている。少年院での処遇に関わっては、2015年（平成27年）4月の少年院法改正の施行により、知的障害・情緒障害・発達障害などとのボーダーラインにある少年を対象とした支援教育課程Ⅲ（N3）を新設されることとなった。また少年院等に社会福祉士や精神保健福祉士が配置される等、福祉との連携が進められている。さらに2016年6月には法務省矯正局少年矯正課より『発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン』が示され、全国の少年院等でこのガイドラインにもとづく処遇が進められている。

このように発達障害等の発達上の課題を有する少年に対して、障害特性に配慮した処遇支援や地域貢献活動を取り入れた内容が検討されている。また、発達支援と地域移行支援の観点から少年院出院後に特別支援学校へ移行支援が行われる事例も出てきている。高校でも数は多くないが、少年院出院の生徒の受け入れと障害特性への支援も含めた校内支援を行い、卒業へと繋げた事例が挙げられてきている。

しかし、家庭裁判所の審判の結果、少年院送致となるのは約26%にすぎず、ほとんどが保護観察処分等で家庭や地域で生活を送っている。そのため地域における非行少年の立ち直りの発達支援が不可欠である。

青少年の非行防止では、学校や警察、青少年サ

ポートセンターが連携を図り、見守り・居場所作りや不良集団からの離脱等を支援しているほか、少年鑑別所や保護司の取り組みがある。少年鑑別所では所内に設けられた「法務少年支援センター」において、児童福祉機関、学校・教育機関などの青少年の健全育成に携わる関係機関・団体と連携を図りながら、地域における非行及び犯罪防止や健全育成に関する活動などに取り組んでいる。

彼らの支援においては、少年非行・犯罪に関わる支援機関の「入口」ともいえる少年鑑別所から「出口」といえる保護観察所や家庭・学校・福祉・地域までの一貫した支援が求められている（図1）。少年院に入院する少年もいずれ社会に行くが、彼らが実際に少年院出院後の自立や社会適応に向けた具体的スキルの獲得を行う過程での困難や出院後に社会に適応できず、再非行に至る可能性も少なくない。

現在、矯正施設等からの退院者のうち障害者等に対する支援として「地域生活定着支援センター」の取り組みがある。そこでは障害者等の支援を必要とする矯正施設からの出所者に対して、地域社会に適応させるための福祉的支援（「つなぐ」役割）が行われている。

更生保護施設では障害者などの処遇困難者を受け入れる指定更生保護施設を指定し、社会福祉士を配置して支援にあたっている（木村・佐脇：2013）。一般社団法人よりそいネットおおさか（2014）の更生保護施設調査では、指定更生保護施設においても福祉サービスに繋ぐというよりは生活保護の活用が中心であることや非行少年の受け入れがきわめて不十分（男子少年は全体の4.5%、女子少年7.5%）という実態が示されている。

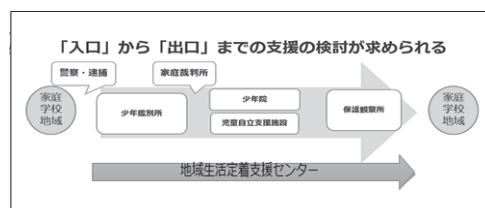


図1 非行・犯罪の「入口」から「出口」までに関わる主な施設

非行と発達障害等の困難を有する青少年の立ち直りや社会的自立等に向けた適切な発達支援を考えていくためには、更生保護における支援の現状を明らかにすることが不可欠である。また、実際に少年院等を経験した発達障害やそれに類似した発達に困難を抱える本人に対する立ち直り・地域移行支援に関する調査を通して、発達障害等と非行を併せもつ青少年の発達支援や健全育成の課題を明らかにすることが必要である。

それゆえに本研究では、全国の保護観察所職員・更生保護施設職員・自立準備ホーム職員・保護司への調査を通して、発達障害等の発達困難を有する非行少年が社会的自立・地域移行をするうえで抱える困難・ニーズの実態を明らかにし、社会的自立・地域移行、再非行防止に向けた課題をふまえて社会に情報発信することを目的とする。なお本研究は、法務省保護局観察課による協力・支援を受けている。

2. 方法

本調査は、保護観察所職員・更生保護施設職員・自立準備ホーム職員・保護司を対象とした訪問面接法調査を実施した。調査項目は以下の表の通り設定した。調査期間は2016年7月～2017年1月。研究協力を受けている法務省保護局観察課との事前協議とプレ調査により項目を設定し、保護局より事前の事務連絡を全観察所（駐在官事務所は管轄の観察所が統括）宛に発信していただき、その後調査担当者からの電話連絡により日程等を調整した。

なお、本調査内容にかかわる「発達障害等の発達困難を有する非行少年」とは、20歳代の若年者を含む発達障害や軽度知的障害の診断を有する少年のほか、発達障害・軽度知的障害が疑われる、あるいは発達困難が認められる少年を指している。

面接の実施は原則職種別と考えたが、日時の関係や回答者の希望により、保護司と保護観察官等、職種の異なる回答者同席による面接も行った。

調査結果の分析は調査時のメモ記録をもとにデータにおこして、複数名による検討のもとコード化した。質問項目ごとのコードについて、筆者らがこれまでに実施した全国少年院調査・全国少年鑑別所調査・全国児童自立支援施設調査（内藤千尋・田部絢子・高橋智：2013、内藤千尋・高橋智・法務省矯正局少年矯正課：2015、高橋智・内藤千尋・田部絢子：2012、高橋智・内藤千尋・法務省矯正局少年矯正課：2016）で得られたカテゴリーを参考に、本調査結果のカテゴリー分けを行った。

なお本回答の他職種同時回答では、両者が同対象少年に対して回答を補いあっている場合、回答者ごとの発言を明確に分けることが難しいため、本分析においては職種別の回答数を算出せず、全回答をあわせて分析を行った。

表1 質問項目

調査対象	質問内容
保護観察所 更生保護施設 自立準備ホーム	①生活環境（特別調整含む）の調整における困難・ニーズ ②発達困難を有する保護観察処分少年および少年院仮退院者等（20歳代の保護観察対象者を含む）の困難・ニーズと支援状況（困難・ニーズ、支援内容、専門性の確保） ③関係機関連携（矯正施設、更生保護施設、自立準備ホーム、保護司、学校・地域、地域生活定着支援センター、その他の関係機関等）の具体的な内容 ④発達障害等の発達困難を有する少年への社会的自立・地域移行の支援の課題
保護司	①生活環境（特別調整含む）の調整における困難・ニーズ ②発達困難を有する保護観察処分少年および少年院仮退院者等（20歳代の保護観察対象者を含む）の困難・ニーズと支援状況（困難・ニーズ、支援内容、専門性の確保） ③関係機関連携（矯正施設、更生保護施設、自立準備ホーム、保護司、学校・地域、地域生活定着支援センター、その他の関係機関等）の具体的な内容 ④発達障害等の発達困難を有する少年への社会的自立・地域移行の支援の課題

調査はプレ調査を含め全43回実施され、延べ70名（内訳：保護観察官31名、保護司19名、更生保護施設10名、自立準備ホーム9名、その他1名）から回答を得た。実施場所および各回の回答者内訳は表2のとおりである。（実施場所のアルファベットは管轄の保護観察所を示し、横列が同時実施人数を示している。）

表2 面接実施場所及び回答者内訳

No.	実施場所	保護観察官	保護司	更生保護施設職員	自立準備ホーム職員	その他
1	保護観察所（A）	1名	1名			
2	更生保護施設（A）			2名		
3	保護観察所（B）	2名				
4	自立準備ホーム（C）				1名	
5	保護観察所（D）			1名		
6	保護観察所（D）	1名				
7	保護司職場（E）		1名			
8	保護観察所（C）	1名				
9	保護観察所（C）			1名		
10	駐在官事務所（F）	1名	1名		1名	
11	保護観察所（G）		1名			
12	保護観察所（G）	1名				
13	保護観察所（H）	1名	1名			
14	更生保護施設（I）			1名		
15	保護観察所（I）		1名			
16	保護観察所（I）	1名				
17	自立準備ホーム（I）				1名	
18	自立準備ホーム（J）				1名	
19	保護観察所（J）	1名				
20	保護観察所（J）			1名		
21	保護観察所（K）	1名	1名			
22	保護観察所（D）		1名			
23	保護観察所（D）	1名				
24	保護観察所（L）	1名	2名	1名	2名	

25	保護観察所（M）	1名				
26	保護観察所（N）			1名		
27	更生保護施設（N）				2名	
28	保護観察所（O）				1名	
29	保護観察所（O）	1名	1名			
30	保護観察所（O）	1名		1名		
31	駐在官事務所（N）	1名	1名			
32	保護観察所（P）		1名			
33	保護観察所（P）	1名				
34	保護観察所（P）	1名				
35	グループホーム（対象者入所）（Q）	1名	1名			1名
36	保護司指定場所（R）		1名			
37	更生保護施設（S）	1名		1名		
38	駐在官事務所（T）	2名	1名			
39	駐在官事務所（T）	2名				
40	保護観察所（U）	1名	1名			
41	保護観察所（V）	2名	1名			
42	保護観察所（W）	1名				
43	保護観察所（X）	2名	1名			
		31	19	10	9	1
		延べ数	70			

3. 結果

3.1 生活環境調整

生活環境調整の内容として、「本人との調整」「関係機関との連携」「保護司等関係者調整」「家族との調整」に分類される58コードが回答された（表3）。

表3 生活環境調整内容（コード数）

本人との調整	19
関係機関との連携	18
保護司等関係者調整	14
家族との調整	7

具体的なコードとして、「本人との調整」では生活環境調整の段階で保護観察官あるいは受け入れ先施設職員等が本人と面接をしたうえで受け入れの内容が検討されている（表4）。書類上の内容だけでは本人の様子を捉えることが難しいことが回答されている。また少年院等で診断や障害特性の把握が行われているものの、本人への告知がされていない場合に、状況に応じて本人への説明や手帳取得を勧めている。

未成年の場合には、帰住先が保護者の元がほとんどであり一般的な環境調整が主な手段となる。家庭自体が困難を抱えている場合や、本人との関係が安定しない場合もあるため、観察官や保護司等を交えて保護者への調整が行われている。

医療機関への受診が必要な場合には受診をさせ情報を確認する場合もあり、これまでに受診歴や児童福祉施設等への入所経験がある場合にはそれらの機関・施設から情報を収集する。近年では少年院法の新法が施行され、少年院における社会復帰支援が充実されることになった。それらの関係から、少年院入院当初より、法務教官によって帰住先の調整・確定がなされている場合もある。

回答数としては多くないが、医療観察法制度により「精神障害者の保健及び福祉等に関する専門的知識に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った人の社会復帰を促進するため、生活環境の調査、生活環境の調整」等を行う「社会復帰調整官」が庁内に配置されていることを有効に活用し、「一般的环境調整対象者でも困難がある場合に社会復帰調整官の助言が得られるシステム」を設定している回答もあげられた。このようなシステムを活用することで、発達上の課題を有する少年に対する支援の課題を担当観察官が抱え込むことなく、早期から庁内で検討できるように試みが行われていた。

生活環境調整で大切にされていることのひとつに、「保護司とのマッチングや交代を丁寧に検討する」ことが回答された。回答の具体では、少年の特性やニーズをふまえた上で、受容的な関わり

を主とする保護司や、教育機関で発達上の困難を有する子ども等への支援経験のある保護司を少年にマッチングさせていることが回答された。

表4 生活環境調整内容コード（コード数）

本人との調整	入所希望先の職員や観察官が本人のもとに面接に行く	11
	施設でのルールを本人と確認する	2
	障害告知や手帳の取得について本人に話をする・調整する	2
	日中の活動先を探す	1
	本人との会話を通してニーズを聞き出す	1
	最低限の生活と不安を取り除いた環境を提供するように調整する	1
	修学支援は特にしていなかった	1
家族との調整	家族調整を行っている	4
	本人・保護者・保護司等で面談を行う。保護者との間を調整する	3
関係機関との連携	専門家に診てもらう・医療機関などにつれていく・調整する	4
	保護者や少年院・児童福祉施設から情報収集する	4
	少年院側が帰住先や福祉につなげている	3
	生活保護手続等の同行支援を行う。	2
	施設受入が難しい場合に福祉事務所などに繋げる。	1
	一般的环境調整対象者でも困難がある場合に社会復帰調整官の助言が得られるシステムを設けている	1
	就労支援は施設入所後に引き継ぐ	1
	転居等に伴い、他市から情報を引き継いでいる	1
	並行調整を進める	1
保護司等関係者調整	保護司とのマッチングや交代を丁寧に検討する	8
	初回面接の様子を保護司に伝える	2
	施設職員複数で受入検討会議を行う	2
	障害特性などは特に保護司には伝えていない。	1
	調整方法は障害の有無で変わらない	1

そのような生活環境調整を行うなかでの困難・ニーズとして、41コードからは「受け皿」「情報収集」「情報伝達」「早期対応」「その他」にカテゴリーが分類された（表5）。

表5 生活環境調整上の困難・ニーズ
(コード数)

受け皿	26
情報収集	10
その他	2
早期対応	2
情報伝達	1

表6に示すように、環境調整を行っている段階で家庭の引き受け確定が二転三転するなど、保護者の引受けが困難となることが挙げられている。そこには、適切な支援の介入がなく保護者も疲弊しているケースや、保護者が本人の障害理解・受け止めができていないことで環境調整がスムーズに進まない様子がうかがえた。

また、保護者の元への帰住が困難な場合に入所の候補となる更生保護施設や福祉施設に関しては、そもそも未成年あるいは20代前半の入所が少ないこと、福祉施設においては障害等に非行・犯罪経験があることで入所を断られるケースが少なくない。受け持つ数等の関係から観察官が少年一人ひとりにかけられる時間が限られるため、調整の難しさが挙げられた。

保護司の回答からは、担当後に届く書類からは本人の困難・ニーズに対して一部しか届かないために、特性や困難・ニーズの事前の把握が難しく困ってしまうケースが回答されている。

表6 カテゴリー別「生活環境調整上の困難」
(コード数)

受け皿	家庭の引き受けが揺れる・困難（保護者も疲れきっている・養育困難等）	8
	親が障害理解できていない	6
	未成年の施設受入が難しい・ほとんどない	4
	障害が重度の場合には施設受入は難しい	3
	家族調整の選択が難しい	1
	保護者との連絡・調整はほとんどない	1
	保護者引受けが多く、特別調整に繋げにくい	1
	保護観察処分の場合調整の時間がほとんどなく困難	1
	福祉施設等への体験入所の調整（日数、距離等）が困難	1

情報収集	保護司や施設職員に書類記録の一部を共有する（一部しか届かない）	7
	他からの情報が集まらない、情報が細切れになってしまっている	2
	保護者が必要な情報をもっていない	1
情報伝達	障害特性や傾向を感じても観察官から伝えられないことが難しい	1
その他	観察官が少年1人にかけられる時間が少ない	2
早期対応	福祉と繋がれていない	1
	調整に入る段階で障害に気付かれていない・診断されない	1

3.2 対象者の困難ニーズと支援

3.2.1 困難・ニーズ

本調査では、回答者がこれまでに担当した事例を中心に回答をいただいている。そのため、回答の中ではよりエピソードに基づく具体的な本人の困難・ニーズや支援者の困難さが挙げられている。それらの362コードをカテゴリー分類し、「生活面」「対人面」「周囲の受止め・理解による影響」「認知・学力」「修学・就労」「調整の困難」「〇成長・変化」とした（表7）。

表7 カテゴリー「対象者の困難・ニーズ」

生活面	139
対人面	65
周囲の受止め・影響	65
認知・学力	32
修学・就労	27
調整の困難	3
「〇」成長・変化	31

(1) 生活面

生活面における困難では、本人が困っている事を周囲に「伝えられない・助けを求められない」ことが最も多く回答された（表8）。次いで、自立生活を目指すなかで、金銭管理等の金銭トラブルが回答された。

特に更生保護施設や福祉施設などの集団生活の場面では、「基本的生活スキルの未修得」や「無断外泊・外出」により職員が対応に追われていることが挙げられた。「不安が強く」、劣等感の強さや自信のなさも就労等への困難な要因となってい

る。一方で、一見「本人は困っていない」状況にあることも回答されており、今後の具体的な把握が求められた。

様々な不安・緊張・ストレスから、不定愁訴ともみられがちな身体症状（頭痛・吐き気・だるさ・腹痛）等を訴える少年も数名回答されている。

表8 生活面における困難（コード数）

生活面	困っている事を伝えられない（言語化できない）・助けを求められない	14
	金銭管理等の金銭問題	12
	無断外出・外泊	10
	基本的な生活スキルが習得できていない	10
	劣等感が強い、自信がない	9
	不安が強い	9
	自己ルールや思い込みが強い	8
	集団生活でのルールが守れない	8
	本人は困っていない（ように見える、困っていないと言う）	7
	不安等を不適切な方法で表現する	6
	見通しがもてない	6
	身体症状（頭痛・腹痛・だるさ、吐き気など）	6
	感覚過敏・鈍磨等による困難さがある	5
	多動・衝動性が高い	4
	行動に結びつかない	3
	とにかく話を聞いてほしくて話しかけてくる	3
	現実とのギャップが大きい	3
	不安・ストレスの不適切な解消法が身についている	2
	幻聴等がみられる	2
	身体の不器用さ	2
	睡眠困難	2
	規範意識が低い	2
	ネット・ゲームへの依存	1
	薬物依存等の影響による困難	1
	手帳未取得	1
	本人が障害のせいになっている（障害が理由になってしまっている）	1
	タトゥーなどが増える	1
	生活に対する動機付けが困難	1

（2）対人面

困っていることを適切に解消できないことで、暴言や防衛的行動にいたり対人トラブルに至っていることなどが回答された（表9）。「コミュニケーションの苦手さ」や「お試し行動」の背景には、「大人への不信任感」が関わっていることが考えられる。そのことが「防衛的反応・他罰的行動」にも繋がっていることが挙げられた。とくに対人トラブルにより、就労の継続困難へと影響を与えている。保護司や施設職員に対して「都合が悪くなると嘘をつく」ことで金銭の管理ができず、いつまでも自立へと結びつかないことも回答された。

表9 対人面での困難（コード数）

表9 対人面での困難（コード数）

対人面	対人関係トラブル	17
	コミュニケーションがうまくとれない	10
	お試し行動	7
	防衛的反応・他罰的	6
	大人への不信任感	6
	都合が悪いと嘘をつく	5
	異性への不適切な行動	4
	本人との関係性をつくるのに時間がかかる	2
	感情のコントロールが難しい	2
	共感性が乏しい	2
	突然保護司に会いに行く	1
	予想外の行動をする	1
	発音等に困難さがみられる	1
	好き嫌いが多い	1

（3）周囲の受止め・理解の影響

発達障害等の発達上の課題を有する少年については、本人の障害特性に起因する問題だけでなく、むしろそれまでの家庭環境や周囲の無理解な対応による二次的な困難さを有している可能性は低くない。回答からは、特に保護者の受止めや障害理解の困難さから、適切な支援機関などへ繋がっていないことが回答された（表10）。さらに、愛着関係の困難さを有している少年への対応の難しさも回答されている。かれらの多くが保護者や家族との不仲があり、家庭が安心できる場ではないことで20代を過ぎても居場所を求めて動いていることが回答された。

施設職員からは、本人の特性を理解する一方で、他の利用者への影響から個別の対応が難しいことが困難として回答された。「失敗が許されない環境」にいるなかでどこまで彼らの行動に介入する

かが検討されるべきである。

表10 周囲の受止め・理解の影響 (コード数)

周囲の理解	保護者の受止め・理解の困難	15
	愛着関係の困難	12
	保護者・家族との不仲	11
	居場所がない・居場所を求めている	8
	日常で困っていることやトラブルを周囲が把握できない	6
	周囲の無理解・受止めの困難	5
	家庭・家族自体が困難な状況にある	4
	施設内での個別対応が難しい	1
	「失敗が許されない」環境におかれている	1
	特性なのかどうかの判断が難しい	1
	問題等への介入がされていない	1

(4) 認知・学力

「障害者として扱われたくない」気持ちや「自分はできている」と捉えることで本当の課題や困難さに気付いていないため、支援を受け入れられない状況が回答された。また、多くの少年が将来の夢や希望を持っていないケースがあり、今後の見通しや具体的な夢について考えられていない状況が確認された。「客観的にみること」や「判断能力が低い」ことで集団生活においてトラブルになっていることが回答されている(表11)。

認知・学力面での困難さでは、保護観察や遵守事項そのものへの理解が不十分なケースが回答されており、丁寧な解説が求められた。

表11 認知・学力 (コード数)

認知・学力	自己理解、障害受容ができていない	12
	将来のことを具体的に考えられない	5
	職員の話を聞けない、理解していない	4
	判断能力が低い	3
	面接時間や約束したことを覚えられない・間違える	3
	誤学習	2
	周囲の視線を気にしない(客観的に見ることが困難)	1
	自他の区別がつかない・曖昧	1
	遵守事項の理解困難	1

(5) 修学・就労

修学支援はケースとして多くなく、ほとんどが就労・自立を目標とした事例であった。就労に関しては年齢や学歴の問題だけでなく、非行経験者・保護観察中であることを理由に就労先から断られるケースが回答された(表12)。さらに、協力雇用主やハローワーク等を活用し就労後に、職場での対人関係トラブルにより就労の継続が困難であることが多く回答された。中には、感覚過敏・低反応などにより職場がさらに限られてしまうことや、睡眠困難であることで朝起きられずに仕事が継続できないことも回答されている。

表12 修学・就労 (コード数)

就学・就労	就労継続の困難	17
	就職困難	9
	学習障害の傾向	1

(6) 本人の変化・成長

上記では、対象者の抱える困難・ニーズを報告したが、対象者への保護観察官・保護司・更生保護施設・自立準備ホーム職員や保護者の働きかけにより成長・発達した姿も回答された(表13)。例えば、就労先などでの評価や職場での対人関係が形成されることが本人の自信につながり、1つの居場所となり得ることが回答されている。また、対象者との信頼関係を築きながら丁寧に関わっていくことで、彼らの現象面の背景にある不安・緊張・ストレスだけでなく、「根は優しい、素直」な本来の姿が見えてくることも挙げられた。

表13 本人の成長・発達 (コード数)

成長・変化	○仕事などで認めてもらったことが本人の自信につながった	8
	○根は優しい、素直	5
	○就労に意欲的である	3
	○本人なりに「なんとかしたい」と思っている	2
	○言われたことはやろうとしている	2
	○自分に合った仕事を見つけている	1
	○顔つきがよくなる	1

○進路への希望や夢をもっている	1
○徐々に大人との関係ができてきた	1

3.2.2 支援内容

上記の困難・ニーズに対して、支援内容として170コードから5つのカテゴリ「システム」「本人への支援」「職員の意識・視点」「本人の変化・成長」「課題」が確認された（表14）。支援内容に関しては、必ずしも発達障害等の有無に規定して行われている手段とは限らず、目の前にいる少年のニーズに応じて丁寧に確認・対応している様子が回答された。

表14 カテゴリ「支援内容」（コード数）

システム	16
本人への支援	94
職員の意識・視点	47
○本人の変化・成長	6
▲課題	7

（1）システム

いくつかの保護観察所等では、ケアが必要な対象者に対して支援者を2人体制にすることでより手厚い支援を行う体制が整えられていた（表15）。場合によっては1名が本人、もう1名が保護者を中心にサポートしていることも挙げられている。金銭管理等に関して、施設等が管理する金額を徐々に減らしていくことや、施設内で自分達で計画して生活する機会を増やす等、段階的に自立に向けた練習が行われている。また、担当保護観察官や保護司で問題をかかえず、他機関にも繋げ・相談できるようなシステム構築を目指していることも回答されている。

表15 システム（コード数）

システム	保護司や担当職員を二人体制にする	4
	段階的に自立させていく	3
	保護者への調整する	3
	抱えこまず他機関にも繋げる	3
	SST等プログラムの実施	1
	支援他機関に繋げていく	1
	ハローワーク等への同行支援	1

（2）本人への支援

本人の支援では「本人の話をとにかく聴く」ことがもっとも多い支援として回答された（表16）。特に保護司による支援として多く回答されており、保護観察官と保護司が役割分担をしながら本人の不安やストレスを聞いていることが挙げられた。

対象者の理解力等に応じて、具体的に1つひとつ教えていくこと、また理解できているかの確認も行われている。保護観察後の生活を考え、タイミングをみて手帳の取得や福祉サービスの利用について勧めているケースもある。福祉サービスや手帳取得、障害受容は強制できるものではないため、まずは本人との信頼関係を築きながら、本人が自身の状況を振り返ることが出来るように「タイムスケジュールや日記」での記録と振り返りをし、自身が振り返り考える機会の提供が行われていた。

表16 本人への支援（コード数）

本人への支援	本人の話をとにかく聴く	17
	具体的に1つひとつ教えていく・確認する	7
	分かりやすく噛み砕いて説明する・質問する	6
	金銭の把握・管理を本人とともにやる	5
	タイミングをみて特性や手帳取得を勧める	5
	振り返る機会・考える機会を与える	5
	こちらの価値観をおしつけない	4
	本人の趣味や希望をきっかけにする	4
	タイムスケジュールや日記等で可視化させるようにした	4
	本人の視点を変えるように話をする	3
	施設側でお金の管理をする	3
	本人が選択・決定できるようにする	3
	ルールの範囲内で本人の希望を認める	3
	居宅生活能力を高めることを意識する	2
	礼儀や生活スキルなどを伝える	2
	福祉サービスの具体的な方法を伝える	2
	困っていることを本人に確認する	2
	ある程度責任能力をもたせるようにする	2
	同年代同士の関わりの機会を与える	2
	まずは信頼関係をつくる	2
	職員間の情報共有	2

本人への支援	具体的な課題を伝える	1
	目標を持たせるようにする	1
	「手助けをする」ことをわかりやすく伝える	1
	事前情報と面接に応じて対応内容を検討する	1
	来訪時に本人が不便の無いようにする	1
	苦手意識が強い内容に逐一触れないようにする	1
	自己肯定感があがるような働きかけをする	1
	学習支援・基礎学力の定着	1
	居場所作り	1

(3) 職員の意識・視点

職員が対象者と関わるなかで最も重要とされていたことが、「障害者としてみない」「1人の人としてみる」「特別扱いしない」ということであった(表17)。環境を整え本人が安心して失敗できる環境を設定し、色々な経験をさせることが回答として挙げられた。そのためには受容的な関係で関わることや、得意なこと・良いところに着目して支援につなげることが行われており、そのうえで本人自身が困っていることを自覚できるよう配慮されていた。

更生保護施設等職員からは、これまでの生育歴のなかで「家庭」を経験していない少年に対して「父親的、母親的」存在との関わりや、できる限り家庭的雰囲気を経験させることも意識されていた。

表17 職員の意識・視点 (コード数)

職員の意識	障害者としてではなく、1人の人としてみる・特別扱いしない	9
	環境を整える	5
	受容的な関係で関わる	5
	家庭的な雰囲気でする	4
	得意なこと・良いところに着目して支援に繋げる	4
	失敗も受止め、諦めずに関わる	4
	色々な経験をさせる	4
	やり直しができる場所・見守り・安心して失敗できる環境となるように心掛ける	3
	行動を見て困難・ニーズを把握するようにする	3

	食事の様子から状態を探る	2
	困っていることを自覚させるよう意識した	2
	情報の制限をかける(部屋にテレビを置かないなど)	1
	毎回新たな気持ちで面接に臨む	1

(4) 本人の変化・成長と課題

上記のようなかわりを通して、強い大人への不信感を抱いている多くの対象者が保護司や観察官等に対する信頼関係が、彼らの変化・成長に影響している(表18)。他方で、支援する側の困難や課題としては、本人が障害理解できていない場合の課題や改善策の伝え方や集団生活のなかで周囲への理解を求める際の情報伝達や工夫の難しさが挙げられた。

表18 本人の変化・成長と課題 (コード数)

変化・本人成長	○信頼関係ができてきている	2
	段取りを決めて話をする	2
	○感情をだせるようになった	1
	○本人も真面目に面接にきている・頑張っている	1
課題	▲受容できていない場合に情報提供できないジレンマ	1
	▲周囲への説明が難しい	1
	▲職員が雇用主と直接やりとりできない	1
	▲コミュニケーションの対応の工夫が課題	1
	▲服薬関係	1
	▲内省の評価基準が難しい	1
	▲各支援側の役割分担	1

3.3 専門性の確保

職員の発達障害や発達支援に関する専門性の確保に関しては、23コード、以下の6つのカテゴリに分類された(表19)。保護観察所主催の研修では必ずしも発達障害等がテーマとなるわけではなく、広く保護司活動等に対する研修が主となる。自主研修や専門性の確保については研修の機会や理解度に個人差が大きく、日々の実践の中で先輩職員や福祉職員に相談しながら経験を積んでいることが回答された。

表19 専門性の確保（コード数）

観察所開催の研修への参加	8
日々の支援の中で職員間で学ぶ	5
専門家による研修（施設・庁舎内）	3
そこまで手が回らない・研修は特にしていない	3
自主研修・自主学习	3
障害・医療・福祉関係施設の見学	1

3.4 機関連携

他機関との連携では135コードにより、「連携先」「連携内容」「困難・課題」のカテゴリーに分けられた（表20）。

表20 機関連携（コード数）

連携先	88
内容	39
困難・課題	8

連携先として具体的には、市役所（福祉課、支援課、ケースワーカー）や就労支援関係が最も多く、次いで事業所や医療機関、少年院・少年鑑別所が回答された。

ケースに応じて必要な機関との連携が図られているものの、実際には機関連携が難しく、担当者間での信頼関係のもと進められている現状も明らかになった。そのため、機関同士として支援システムを構築することが難しく、担当者がかかわってしまった際に連携が困難となる可能性が挙げられた。

連携内容ではケース会議の開催・参加が最も多く行われていた。また、保護司（更生保護施設職員）と保護観察官が密に連携をとることにより対象者への適切な支援の見直しが行われている。

中学校等との連携では、日頃からの定期的な連絡協議会に参加することで地域の子供達・非行少年の状況を把握することの重要性が回答されている。また数は多くないが、連携会議においては本人も参加することでより具体的に本人への動機付けを行い改善に向かっていく事例も挙げられている。

他方で、本人や保護者が保護観察あるいは更生

保護施設入所中であることを言いたくない場合、より一層関係者との連携が難しくなる。職場や学校などとの連携が困難な状況も報告されている。そしてたとえば児童相談所との連携ケースがない、または連携が難しい状況も回答されており、今後の支援ネットワークの見直しと改善が求められている（表21）。

表21 連携先（コード数）

連携先	市役所・区役所（福祉課、支援課、ケースワーカーなど）	12
	就労支援センター、ハローワーク、協力雇用主	12
	作業所、事業所	8
	医療機関	8
	少年院・少年鑑別所	7
	保健所	5
	小・中・高校・教育委員会	5
	精神保健等の支援センター	4
	地域生活定着支援センター	4
	障害者施設	4
	特別支援学校	3
	子ども家庭支援センター	2
	不動産関係者	2
	児童相談所	2
	当事者支援団体（ダルク、セカンドチャンスなど）	2
	更生保護女性会	2
	保護者	2
	被害者支援団体	1
	刑務所	1
	青少年活動センター	1
	弁護士	1
内容	ケース会議の開催・参加	17
	保護司（更生保護施設）―観察官の連携を密に行っている	11
	定期的な連絡協議会の開催・参加	5
	支援ネットワークに本人も参加する	4
	ネットワーク・チームをつくる	1
	保護司間での情報共有など	1
困難・課題	連携が困難、できていなかった	4
	児童相談所・福祉との連携が難しい	2
	求める連携・支援の共有が困難	1
	機関よりは人と人で繋がっている	1

3.5 今後の課題

発達上の課題を有する少年の自立に向けた今後の課題については、130コードにわけられ、「シス

テム構築」「対応方法の改善」「本人の居場所・支援」「手帳取得・福祉サービス」に関するカテゴリーに分類された（表22）。

表22 今後の課題（コード数）

システム	78
対応方法	36
本人の居場所・支援	12
手帳取得・福祉サービス	4

（１）システム

システムの整備・構築として機関連携ネットワーク作りが挙げられた（表23）。その際に、機関連携コーディネーターを配置することでよりスムーズな連携を図ることが課題とされた。彼らは保護観察期間後も地域で生活していくことになるが、地域住民の理解・協力により彼の居場所を保障することが求められている。そうすることで継続的支援にも繋がる課題といえる。

就職や就労継続が困難になりやすい彼らに対する就労支援の充実が求められている。対象者の多くが保護者との生活をしており、保護者の協力が不可欠となる。しかしながら保護者自身が課題を有しているあるいは既に育てにくさ等から子どもとの関係に疲労している可能性があるため、保護者の支援も今後充実させていく必要がある。

表23 システムの整備・構築（コード数）

システム	機関連携コーディネーター配置・ネットワークづくり	12
	地域住民等の理解・協力	8
	就労支援の拡充	6
	継続的支援・追跡調査	6
	保護者支援	4
	頑張ったことを認めてくれる人の存在／保護司と観察官の役割分担	4
	より次・他機関に繋げていく	3
	地域における支援者が必要	3
	気軽に面談できる施設・場所の確保	3
	受入施設・受け皿の拡大	3
	国の予算拡大（施設・職員配置等）	3
	少年院・更生保護施設を出た後の具体的な支援	3
	居場所の提供	3

システム	福祉への移行	2
	感覚過敏・身体症状の観点による本人のニーズの把握	2
	就労一本化からの拡充	2
	地域と学校が連携を図るべき	2
	機関連携のための役割分担	1
	保護観察所の所有する入所施設	1
	身分証に準ずる書類の付与	1
	支援方法の早期の見極めと見直し	1
	児童福祉から障害福祉への移行	1
	大変なケースほど保護司の役割が必要	1
	初回・初期の対応が重要	1
	精神保健のケアと連携	1
	地域定着支援センターの充実	1

（２）対応方法

対応方法や内容については、保護観察分野以外における課題も含め、以下の通り挙げられた（表24）。挙げられた事例の多くが、少年院入院前や学校教育段階で本人が見過ごされ、発達が保障されてこなかったことによる二次的障害・症状を抱えていた。学校段階での早期介入や対応が求められている。失敗が認められにくい環境にあることで、少年たちがより強い不安やストレスを感じていることが予想されるが、発達障害の診断を有していない少年も、全ての少年の発達を保証していくことが重要である。そのために失敗も含め様々な経験をさせること、具体的な対応方法を教えていくことが課題とされた。

表24 対応方法（コード数）

対応方法	学校・学齢段階での早期介入・対応	9
	様々な経験をさせる	4
	診断がない場合（ボーダーの少年）の支援の充実	2
	本人の話をとにかく聞く	2
	子どもを見捨てないこと・向き合う（親、職員など）	2
	具体的な対応方法を伝える	2
	安心して失敗できる環境	2
	教育機会の提供	2
	本人の良い所に目を向ける	2
	信頼関係の構築	2
	貯金	1
	施設化させない（施設入所場合）	1

対応方法	障害に対する職員の知識・専門性の向上	1
	将来の夢・希望を持たせる	1
	修学支援	1
	保護司の確保	1
	職員が希望をもって関わる	1

(3) 本人の居場所・支援

地域で居場所をつくり、自立していくにあたって、まずは本人が自身の困難さや課題に気付くことが必要であることが回答された。また、具体的な目標を共に考え設定していくことや、保護観察期間終了後も定期的に本人と関わり、支援できる存在の確保が課題である。

表25 本人の居場所・支援（コード数）

本人の居場所・支援	本人の障害受容促進	3
	定期的に支援できる存在	3
	具体的な目標の提示・検討	2
	帰宅先の環境を整える	1
	「障害だから」という見方をしない	1
	寮併設の職場	1
	本人のニーズに合った支援	1

(4) 手帳・福祉サービス

そのほか、少年院入院中や保護観察中の手帳取得が課題とされた。

表26 手帳・福祉サービス（コード数）

手帳・福祉サービス	少年院入院中の手帳取得	2
	手帳取得	2

4. 考察

本調査からは、発達障害等の発達上の課題を有する少年の自立に向けた困難・ニーズやそれに対する関係者の丁寧な支援状況が明らかになった。生活環境調整について西村（2008）は、知的障害・発達障害を有する非行少年の帰宅先調整の難しさを述べている。本調査からも、受け入れ先の少なさや保護者の理解・障害受容の困難さから福祉的支援に繋げにくいことが回答されている。また、

特に診断を有していないボーダーラインにある少年への支援が行き届いていないことが推察されるが、少年院入院中あるいは保護観察処分決定前において、本人の困難・ニーズをより丁寧に明らかにしていくことが求められる。

本人の困難・ニーズに対する回答事例からは、保護観察所を中心に丁寧な関わりが行われていることが明らかとなった。一方で事例の経過からはより早期の段階で適切な介入が届かず、「困っている」状況下におかれている少年の姿が多く想像された。

現代の社会全体が、急激な社会情勢の変化のなかで、常に「早く、効率よく」「回り道せずに」答えを出すこと・行動することが子どもたち全体に求められ、子どもが安心・安全に生きることができる生活基盤や大人になっていくために不可欠な成長・発達の条件・環境を保障されない状況にある。本調査を通して、少年たちも極度の慢性的ストレス状態で生活することで、愛着障害・コミュニケーション障害・心身症・不適應等の発達の困難を引き起こし、反社会的行動のリスクが高くなった状態にあることが考えられる。

発達上の課題や愛着の問題を有する少年に対して、保護司や保護観察官の役割は大きい。「本人の努力」で生活を維持しなければならない状況（西村：2008）におかれがちな少年へのかかわりとして、特に保護司は「とにかく本人の話を聴く」ことが重要な支援として行われていた。

障害の有無に関わらず、大人への不信感が強い少年は保護司や保護観察官あるいは少年院法務教官との「信頼できる大人との出会い」によって大きく成長・発達していく。地域で「善なる大人」として、そして「障害」という視点にこだわらず粘り強く少年と関わる保護司の存在が彼らの発達を支えている。保護司による支援に関して、生島（2002）が実施した保護司アンケートでは学校との情報交換の必要性を回答者の8割が感じているものの、学校側の受け入れとしては家庭裁判所で保護観察処分となったケースは3割が協力的だが、

少年院に入るまでに非行性が進んだ少年については「協力的でない」「あまり協力的でない」が27%であることが報告されている。

機関連携が重要であることは自明のことであり、法務省においては少しずつ連携が図られている。少年鑑別所による保護観察処分となった少年への処遇指針の作成（久保ほか：2015）、少年院では平成23年度から在院中の少年を対象とした処遇ケース検討会の実施、在院中から保護観察官と積極的に情報共有を図る、一定の枠組みで保護観察中の少年に対して少年院教官が相談助言を行うなどの支援に取り組んでいる（名執：2012）。

連携に繋がる一つの方法として、法務省矯正局少年矯正課作成による少年院の「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」の取り組みが着目される。ガイドラインでは、障害名や診断の有無にとらわれず（狭い意味で障害に求めず）、発達を保障することが目的とされている。支援にあたっては、①本人の話を聴く、②安全安心な環境をつくる、③職員が専門的な知識を身に付け連携する、④ストレングスマデルに基づく指導を行う：できないところより「できるところ」への着目、⑤移行支援を行うという5つのポイントが挙げられている。上記のガイドラインでは、5つの支援ポイントをふまえたうえで、少年本人の困難・ニーズの把握には身体症状や身体の不器用さ等に着目した把握が一つの方法として挙げられている（藤原：2016、法務省：2016、高橋智・増淵美穂：2008、高橋智・石川衣紀・田部絢子：2011、高橋智・田部絢子・石川衣紀：2012、高橋智・井戸綾香・田部絢子・石川衣紀・内藤千尋：2014、高橋智・斎藤史子・田部絢子・石川衣紀・内藤千尋：2015）。

5. おわりに

本研究では、全国の保護観察所職員・更生保護施設職員・自立準備ホーム職員・保護司への調査を通して、発達障害等の発達困難を有する非行少年が社会的自立・地域移行をするうえで抱える困

難・ニーズの実態を明らかにし、社会的自立・地域移行、再非行防止に向けた課題を検討した。

保護観察官および保護司からの回答では、保護観察官と保護司が連携を図りながら丁寧に少年に関わるなかで、少年との関係を築いていることが回答された。とくに保護司との関わりにおいては、地域で共に生活する「祖父母的、父母的」役割が少年にとって重要な役割を有していることが明らかとなった。本人が「困っている」タイミングで適切に介入をすることが重要であり、困難・課題をプラスの特性へとどう反転させていくかがポイントである。保護司のように、本人だけに「責め」を求めない「善なる」大人との出会いのなかで少年たちは大きく成長発達していく。

今回挙げられた事例は必ずしも20代までではなく、一部30代以降の状況も回答されている。それらの回答をふまえると、いかに20代までの早期の介入・支援が重要であるかをあらためて確認することができた。このことは法務省の矯正教育・保護観察だけの問題ではなく、学校教育（文部科学省）や福祉（厚生労働省）との連携・対応が当面する課題といえる。

【附記】

本報告は2017年3月現在の調査データをもとに作成した中間報告となる。なお本調査研究にご協力いただいた法務省矯正局少年矯正課、法務省保護局観察課、全国の少年院・少年鑑別所・保護観察所・更生保護施設・自立準備ホーム・保護司、少年院在院少年および関係者の方々に深く感謝申し上げます。

【文献】

藤原尚子（2016）「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」について、『刑政』127（6）。
法務省矯正局（2016）「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライ

ン」

久保勉・横地環（2015）「甲府モデル」—少年鑑別所と保護観察所の連携—、『更生保護』第66巻第4号、pp.18-23。

内藤千尋・高橋智・法務省矯正局少年矯正課（2015）少年院における発達障害等の特別な配慮を要する少年の実態と支援に関する調査研究—全国少年院職員調査を通して—、『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』66。

内藤千尋・田部絢子・高橋智（2013b）自立に困難を抱える発達障害青年の実態と支援の課題—全国自立援助ホーム職員調査を通して—、『SNE ジャーナル』19(1)、日本特別ニーズ教育学会。

名執雅子（2012）更生保護との協同に向けた少年矯正の取組、『更生保護』、第63巻第2号、pp.29-33。

西村朋子（2008）知的障害・発達障害を持つ少年院在院者の環境調整について、『更生保護と犯罪予防』、41(1)、7-74。

高橋智（2014）矯正教育と特別支援教育の連携・協働の課題—全国少年院発達障害調査（法務省矯正局少年矯正課との共同研究）を通して—、『矯正教育研究』59、日本矯正教育学会。

高橋智・増渕美穂（2008）アスペルガー症候群・高機能自閉症における「感覚過敏・鈍麻」の実態と支援に関する研究—本人へのニーズ調査から—、『東京学芸大学紀要総合教育科学系』59。

高橋智・石川衣紀・田部絢子（2011）本人調査からみた発達障害者の「身体症状（身体の不調・不具合）」の検討、『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』62。

高橋智・田部絢子・石川衣紀（2012）発達障害の身体問題（感覚情報調整処理・身体症状・身体運動）の諸相—発達障害の当事者調査から—、『障害者問題研究』40(1)。

高橋智・井戸綾香・田部絢子・石川衣紀・内藤千尋（2014）発達障害と「身体の動きにくさ」の困難・ニーズ—発達障害の本人調査から—、『東

京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』65。

高橋智・斎藤史子・田部絢子・石川衣紀・内藤千尋（2015）発達障害者の「食」の困難・ニーズに関する研究—発達障害の本人調査から—、『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』66。

高橋智・内藤千尋・法務省矯正局少年矯正課（2016）『全国の少年院・少年鑑別所における発達障害等の発達困難を有する少年の実態と支援に関する調査研究報告書』。

高橋智・内藤千尋・田部絢子（2012）児童自立支援施設における発達障害児の実態と支援に関する調査研究—全国児童自立支援施設職員調査から—、『SNE ジャーナル』18(1)、日本特別ニーズ教育学会。

横谷祐輔・田部絢子・内藤千尋・高橋智（2012）児童養護施設における発達障害児の実態と支援に関する調査研究—児童養護施設の職員調査から—、『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』63。